

半期報告書

(第84期中)

自 2025年4月1日
至 2025年9月30日

株式会社N F Kホールディングス

東京都港区南青山七丁目8番4号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8

第4 経理の状況

	9
--	---

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	10
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
中間連結損益計算書	12
中間連結包括利益計算書	13
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

	20
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	21
--	----

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第84期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社N F Kホールディングス
【英訳名】	NFK HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 悦章
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山七丁目8番4号
【電話番号】	03（6419）7197（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部マネージャー 金木 洋子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山七丁目8番4号
【電話番号】	03（6419）7197（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部マネージャー 金木 洋子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	816,827	749,106	2,082,243
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△16,338	△31,674	153,956
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (千円)	△50,697	△4,773	105,630
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△114,502	21,437	112,035
純資産額 (千円)	4,927,652	6,415,026	5,157,008
総資産額 (千円)	5,454,642	7,895,539	5,742,525
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失 (△) (円)	△1.15	△0.11	2.40
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.3	72.3	89.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△155,003	△140,042	4,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,727	805,257	△66,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,134	△4,864	△2,793
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	2,738,037	3,245,119	2,583,740

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。また、前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
工業炉燃焼装置関連	81 (1)
エレクトロニクス関連事業	156 (16)
その他	2 (－)
合計	239 (17)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（嘱託職員を含む。）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数（パートタイマーの年間平均雇用人員）であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、株式会社キャストリコを連結子会社化したことにより、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場・経済環境に関するリスク

当社グループの事業は、景気動向、金利・為替動向、物価変動及び税制改正等による需要者の投資意欲や需要動向の影響を強く受けます。特に、主要販売先が属する半導体関連市場は短期的に需給バランスが大きく変動することがあり、顧客の設備投資の中止・延期により売上計上時期が遅延するほか、想定外の需要急増時には供給が追いつかず機会損失が発生する可能性があります。また、為替変動や原材料価格の上昇、他社との価格競争の激化により、採算性が低下するリスクもあります。さらに、売上高の大部分を占める特定販売先への依存度が高く、当該顧客の業績や投資方針の変化が当社業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 生産・供給体制に関するリスク

当社グループは、材料・部品をメーカーや商社から調達しておりますが、仕入先や品目によっては代替が容易でないものもあります。仕入先の災害・事故・経営悪化、または市場変動による供給不足や価格高騰が発生した場合、当社の生産計画やコスト構造に影響を与える可能性があります。また、外注先への発注を行う場合においても、自然災害や不慮の事故等により外注先が稼働不能となった場合、生産の遅延や納期の遅れが発生するおそれがあります。さらに、自社設備における火災・爆発・事故等の発生や製品不具合・品質問題が生じた場合には、顧客からの信頼低下や損害賠償発生などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新および知的財産に関するリスク

エレクトロニクス分野では技術革新のスピードが速く、顧客ニーズの変化も激しいため、これらに対する対応が遅れた場合、競争力の低下や業績悪化を招く可能性があります。また、新技術を製品に導入する際に、意図せず第三者の知的財産権を侵害してしまうリスクも存在し、訴訟や損害賠償等により当社の財政状態に影響を与えるおそれがあります。

(4) 経営・組織運営に関するリスク

当社グループは、事業運営に際して各種法令・規制に基づく許認可を受けており、万一これらの許可要件に違反した場合、営業停止や許可取消などの行政処分を受ける可能性があります。また、事業拡大や新規事業推進に伴い、システム投資や人件費等の支出が一時的に増加し、利益率が低下するおそれがあります。さらに、少子高齢化による労働力不足や技術者の高齢化により、優秀な人材の確保・育成が困難となるリスクもあります。

(5) 情報セキュリティおよび社会インフラに関するリスク

当社グループは、顧客企業から預かる機密情報や技術情報など、極めて重要な情報を扱っております。不正アクセスやサイバー攻撃、従業員の過失等により情報漏洩が発生した場合、当社の信用失墜や損害賠償発生など、業績に重大な影響を与える可能性があります。また、地震・風水害などの自然災害や感染症拡大、電力供給の途絶などにより、事業継続に支障が生じるリスクも存在します。

(6) 子会社管理について

当中間連結会計期間において連結子会社化した株式会社キャストリコは、当社グループの連結子会社となつてからの期間が短く、また、今後の急速な事業成長に管理体制の整備が追い付かない可能性があります。当社の管理部門において内部統制を含め管理体制の強化に努めておりますが、管理体制が不十分であることにより、法令違反や許認可に関わる手続き不備等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) M&Aについて

当社は、企業買収により株式を取得しており、のれんを計上しておりますが、今後事業環境の変化や競合状況等により対象会社の業績が買収時の想定を下回り、当初想定していた超過収益力が低下した場合、当該のれんについて減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）における我が国の経済は、企業の設備投資意欲や個人消費に一定の持ち直しが見られたほか、インバウンド需要の拡大など緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、原材料価格の高止まりや円安基調の継続、米国の関税引き上げの影響など、先行きについては依然として慎重な見方が広がっている状況が続いております。

当社グループにおきましても、引き合い等については確実に向上してきているものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

これらの状況の中、当社ではこれまで持分法適用関連会社であった株式会社キャストリコの持分比率を52.06%まで引き上げ連結子会社化するなど、企業価値向上のための施策を実行してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高につきましては、当社主要子会社である日本ファーンネス株式会社の期初受注残5億2千4百万円（前年同期比5千2百万円減）にてスタートしたことなどから、7億4千9百万円（前年同期比8.3%減）となりました。また、利益面につきましては、営業損失6百万円（前年同期は営業損失2千8百万円）、経常損失3千1百万円（前年同期は経常損失1千6百万円）、また、親会社株主に帰属する中間純損失につきましては4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益5千万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高につきましては、7億4千9百万円（前年同期比8.3%減）となりました。また、利益面におきましては、工業炉部門において追加原価が発生したことなどから、営業損失6千4百万円（前年同期は営業損失9千6百万円）となりました。

(b) エレクトロニクス

株式会社キャストリコのみなし取得日が2025年9月30日となるため、関連損益の計上はございません。

(c) その他

その他の事業につきましては、子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当中間連結会計期間につきましては、売上高は1億4千1百万円（前年同期と同額）、営業利益は1億2千1百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

② 財政状態の分析

当中間連結会計期間において、これまで持分法適用関係会社であった株式会社キャストリコを連結子会社化したことにより、資産・負債・純資産等が大きく変動しております。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて37.5%増加し、78億9千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて54.0%増加し、58億9百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が6億6千1百万円の増加となったこと、受取手形、売掛金及び契約資産が5億1千9百万円増加したこと、原材料が2億6千8百万円増加したこと、仕掛品が4億9千4百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、20億8千5百万円となりました。主な内訳としてはのれんが4億7千2百万円の増加となったこと、投資有価証券が6億4千8百万円減少したことなどによります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて152.9%増加し、14億8千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて127.7%増加し9億2千9百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が1億4百万円増加したこと、短期借入金が9千7百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて211%増加し、5億5千万円となりました。主な内訳としては長期借入金3億9百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24.4%増加し、64億1千5百万円となりました。主な内訳としては資本剰余金が5億3千5百万円増加したこと、非支配株主持分6億9千万円を計上したこと、親会社株主に帰属する中間純損失4百万円を計上したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6億6千1百万円増加し、32億4千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億4千万円（前年同期は1億5千5百万円の使用）となりました。これは主として受取利息及び受取配当金額3千4百万円、棚卸資産の増加額3千7百万円、仕入債務の減少額1億6千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、8億5百万円（前年同期は2億4千3百万円の獲得）となりました。これは主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入8億2千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4百万円（前年同期は1百万円の獲得）となりました。これは主として短期借入金の純減額2百万円によるものであります。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は114万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

2025年6月6日開催の定時取締役会に基づき簡易株式交付による株式会社キャストリコに対する公開買付を実施するにあたり、同日付にてキャストリコ株式会社と資本業務提携契約を締結しております。詳細につきましては2025年6月6日付当社開示資料「簡易株式交付による株式会社キャストリコ（証券コード：6695）に対する公開買付けの開始予定及び同社との資本業務提携に関するお知らせ」を参照願います。（第1公開買付けに関する適時開示事項

1. 買付け等の目的等 (3) 本公開買付けに関する重要な合意 ③本資本業務提携契約の概要に記載) また、当該企業結合の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,744,624	48,744,624	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	48,744,624	48,744,624	—	—

(注) 提出日現在の発行済株式総数のうち6,137,932株は現物出資（関係会社株式534,000千円）、また、4,693,350株は株式交付（関係会社株式535,041千円）によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	4,693,350	48,744,624	—	100,000	535,041	1,477,169

(注) 第三者割当による新株式の発行（株式交付）

2025年6月6日開催の定時取締役会に基づき簡易株式交付による株式会社キャストリコに対する公開買付を実施し、2025年8月20日に効力が発生しております。簡易株式交付により新株式4,693,350株を発行し、資本準備金の額を535,041千円増加させております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
Z 株式会社	東京都千代田区九段南3丁目8番2号	61,379	12.59
株式会社船カンショートコース	千葉県白井市神々廻1904-2	50,000	10.26
株式会社船橋カントリー倶楽部	千葉県白井市清戸703番地	22,000	4.51
東拓観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3番36号	18,600	3.82
株式会社広共	広島県広島市中区本通9番30号	18,500	3.80
株式会社トーテム	東京都港区南青山7丁目8番4号	18,000	3.69
オリンピック工業株式会社	東京都立川市富士見町7丁目33番28号	10,600	2.17
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	10,289	2.11
塩田 秀明	東京都東村山市	9,592	1.97
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK (新宿区新宿6丁目27番30号)	6,413	1.32
計	—	225,373	46.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,738,900	487,389	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,324	—	—
発行済株式総数	48,744,624	—	—
総株主の議決権	—	487,389	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	東京都港区南青山七丁目8 番4号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式57株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アルファ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583,740	3,245,119
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 626,086	1,146,083
商品及び製品	-	76,793
仕掛品	60,099	554,261
原材料	156,673	425,120
その他	345,510	362,308
流動資産合計	3,772,110	5,809,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,712	239,932
機械装置及び運搬具（純額）	1,100	12,181
土地	292,877	292,877
その他（純額）	12,192	41,823
有形固定資産合計	442,882	586,816
無形固定資産		
商標権	-	431
ソフトウェア	1,025	2,355
のれん	-	472,008
電話加入権	-	318
無形固定資産合計	1,025	475,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490,738	842,684
破産更生債権等	58,337	58,037
その他	35,768	181,238
貸倒引当金	△58,337	△58,037
投資その他の資産合計	1,526,507	1,023,922
固定資産合計	1,970,415	2,085,853
資産合計	5,742,525	7,895,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,552	383,953
短期借入金	12,000	109,998
1年内返済予定の長期借入金	5,724	45,204
未払法人税等	41,430	38,841
賞与引当金	23,153	97,138
完成工事補償引当金	7,144	5,277
その他	39,441	249,447
流動負債合計	408,445	929,860
固定負債		
長期借入金	25,213	334,311
再評価に係る繰延税金負債	20,890	20,890
退職給付に係る負債	115,923	112,398
その他	15,043	83,052
固定負債合計	177,070	550,653
負債合計	585,516	1,480,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,341,508	3,876,550
利益剰余金	1,747,944	1,743,171
自己株式	△214	△214
株主資本合計	5,189,238	5,719,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,119	△46,909
土地再評価差額金	38,071	38,071
その他の包括利益累計額合計	△35,047	△8,837
新株予約権	2,818	13,750
非支配株主持分	—	690,606
純資産合計	5,157,008	6,415,026
負債純資産合計	5,742,525	7,895,539

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	816,827	749,106
売上原価	620,539	517,272
売上総利益	196,287	231,834
販売費及び一般管理費	※1 224,948	※1 238,386
営業損失(△)	△28,660	△6,552
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,265	34,990
持分法による投資利益	8,547	—
為替差益	—	1,027
貸倒引当金戻入額	250	300
その他	2,663	2,196
営業外収益合計	13,726	38,514
営業外費用		
支払利息	330	294
持分法による投資損失	—	35,274
株式交付費	—	28,068
為替差損	1,074	—
営業外費用合計	1,404	63,637
経常損失(△)	△16,338	△31,674
特別利益		
段階取得に係る差益	—	42,486
特別利益合計	—	42,486
特別損失		
固定資産除却損	—	18
特別損失合計	—	18
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△16,338	10,792
法人税、住民税及び事業税	34,358	15,566
法人税等合計	34,358	15,566
中間純損失(△)	△50,697	△4,773
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△50,697	△4,773

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純損失 (△)	△50,697	△4,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,989	23,553
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,815	2,656
その他の包括利益合計	△63,804	26,210
中間包括利益	△114,502	21,437
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△114,502	21,437
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△16,338	10,792
減価償却費	11,249	10,767
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△250	△300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,605	△3,524
株式報酬費用	-	10,931
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,051	4,267
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8,463	-
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	7,239	△1,867
固定資産除却損	-	18
受取利息及び受取配当金	△2,265	△34,990
支払利息	330	294
持分法による投資損益(△は益)	△8,547	35,274
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△42,486
売上債権の増減額(△は増加)	6,598	△3,561
為替差損益(△は益)	1,074	△1,027
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,886	△37,319
仕入債務の増減額(△は減少)	13,175	△163,639
前受金の増減額(△は減少)	△9,924	64,891
その他	△95,230	22,643
小計	△76,661	△128,834
利息及び配当金の受取額	2,265	34,990
利息の支払額	△330	△294
法人税等の支払額	△80,277	△45,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,003	△140,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,307	△15,775
投資有価証券の取得による支出	△3,215	△1,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	822,073
長期貸付金の回収による収入	250,000	-
その他	250	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,727	805,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000	△2,002
長期借入金の返済による支出	△2,862	△2,862
その他	△3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,134	△4,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,074	1,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,783	661,378
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,253	2,583,740
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,738,037	※1 3,245,119

【注記事項】

(会計方針の変更)

(連結範囲及び持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であった株式会社キャストリコの株式を公開買付けを通じて追加取得した結果、当中間連結会計期間末より、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

詳細につきましては、注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりです。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形	70,785千円	－千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬及び従業員給与	94,249千円	92,822千円
賞与及び賞与引当金繰入額	11,764 "	10,980 "
退職給付費用	2,788 "	3,913 "
法定福利費	14,975 "	14,356 "
支払手数料	26,105 "	29,349 "
減価償却費	8,650 "	8,210 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	2,738,037千円	3,245,119千円
預金期間が3か月を超える定期預金	－ "	－ "
現金及び現金同等物	2,738,037 "	3,245,119 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年6月6日開催の定時取締役会において、簡易株式交付による株式会社キャストリコに対する公開買付を行うことを決議し、2025年8月20日付で当社を株式交付親会社とし、株式会社キャストリコを株式交付子会社とする株式交付による企業結合を実施し、子会社化しております。

この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が5億3千5百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が38億7千6百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	816, 827	—	816, 827	—	816, 827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	141, 000	141, 000	△141, 000	—
計	816, 827	141, 000	957, 827	△141, 000	816, 827
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	△96, 601	132, 128	35, 526	△64, 186	△28, 660

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△64, 186千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装 置 関連	エレクトロニ クス事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	749, 106	—	—	749, 106	—	749, 106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	141, 000	141, 000	△141, 000	—
計	749, 106	—	141, 000	890, 106	△141, 000	749, 106
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	△64, 380	—	121, 230	56, 850	△63, 402	△6, 552

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△63, 402千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より株式を取得し子会社化した株式会社キャストリコを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「エレクトロニクス事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エレクトロニクス事業」セグメントにおいて、株式会社キャストリコの株式を取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めており、のれんが増加しております。

詳細は、注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月20日に簡易株式交付による株式会社キャストリコに対する公開買付を行い、当社を株式交付親会社とし、株式会社キャストリコを株式交付子会社とする株式交付による企業結合を実施し、株式会社キャストリコを子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社キャストリコ
事業の内容	販売、基盤設計及び開発

(2) 企業結合を行った主な理由

事業領域の拡大及びこれまで持分法適用関連会社であった株式会社キャストリコの連結子会社化による関係強化

(3) 企業結合日

みなし取得日 2025年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式交付による公開買付

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	29.26%
取得後の議決権比率	52.06%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式を対価として株式会社キャストリコの株式を取得したためです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交付比率

株式会社キャストリコの普通株式1株に対して、当社の普通株式9.34株を割当て交付しました。

(2) 交付した株式数

4,693,500株

(3) 株式交付比率の算定方法

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際して、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び株式会社キャストリコから独立した第三者機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社を選定し、2025年6月5日付で株式交付比率算定報告書を取得しました。当社は、当該算定結果を参考に、株式会社キャストリコの資産・負債の状況、同社の現状・将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に検討を重ねた結果、上記(1)記載の交付比率は東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社が算定した株式交付比率レンジ内であり、当社の株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、処理しています。

5. 被取得企業の取得原価

企業結合日に交付した当社普通株式の時価	535,041千円
取得原価	535,041千円

6. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	28,068千円
-----------	----------

7. のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん

472,008千円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,178,166	千円
固定資産	289,628	〃
資産合計	2,467,795	〃
流動負債	647,147	〃
固定負債	380,083	〃
負債合計	1,027,230	〃

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	工業炉燃焼装置関連	その他	計	
一時点で移転される財	766,257	—	766,257	766,257
一定の期間にわたり移転される財	50,569	—	50,569	50,569
顧客との契約から生じる収益	816,827	—	816,827	816,827
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	816,827	—	816,827	816,827

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	工業炉燃焼装置関連	その他	計	
一時点で移転される財	688,982	—	688,982	688,982
一定の期間にわたり移転される財	60,123	—	60,123	60,123
顧客との契約から生じる収益	749,106	—	749,106	749,106
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	749,106	—	749,106	749,106

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△1円15銭	△0円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△50,697	△4,773
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△50,697	△4,773
普通株式の期中平均株式数(株)	44,050,842	45,127,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。また、前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

アルファ監査法人

東京都港区

指定社員 公認会計士 奥 津 泰 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 磯 巧
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年

度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【会社名】	株式会社N F Kホールディングス
【英訳名】	NFK HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 悦章
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山七丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 豊田 悦章は、当社の第84期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。